

【ASEAN 体験の継承と東アジア共同体——問題意識】

黒柳米司（大東文化大学法学部教授）

1. 熱帯びる「東アジア共同体」論議

「東アジア共同体」が急速に国内外の注目を集めている。興味深いことは、その賛否には少なからぬ隔たりがあるが、従来必ずしも交錯しなかった領域の研究者がこの問題への関心を共有するに至ったという事実である。代表的なのは、EU や OSCE など西欧における地域統合や安全保障に注目してきた研究者、改革開放以後の中国の外交や経済政策あるいはもっとも強固な残余の冷戦下にある朝鮮半島情勢に注目してきた研究者、そして本日のシンポジウムを組織するにいたった ASEAN 研究者である。

第1の範疇の研究者は、いわば「共同体」構築の先駆者としての西欧の体験から、地域統合の一般理論を抽出し、これが東アジアに対して適用可能であるか否か、いかなる軌道修正が必要であるかという、比較の視点を提供している。ごく概括的にいえば、地域共同体が実現するためには、(1) 地域的アイデンティティ、(2) 機能的協力、(3) 域内諸国の行動を律する行動規範、および(4) 地域的協力の制度化（機構化）という四つの要素が不可欠であろう。東アジアは、これらをどの程度備えているといえるだろうか？

「東アジア」は、従来、地域的文脈がもっとも希薄な地域とみなされてきた。兩岸関係で緊張する中国、もっとも緊張に満ちた朝鮮半島を含む北東アジアと、今や旧インドシナ諸国をも包摂するにいたった ASEAN という地政学的なモザイク構造が、「共同体」構築にとってあまりに不毛だったからである。しかし、1980年代末の冷戦構造の崩壊は、中国における「改革開放」路線や、朝鮮半島における「太陽政策」、東南アジアにおける「カンボジア紛争」の終結などと連動しつつ、第2の範疇の研究者に「東アジア」全域を視野に入れることを迫るところとなった。

しかし、「東アジア共同体」という概念は、第3の範疇の研究者の対象領域であった ASEAN の体験抜きには誕生し得なかった（少なくとも現時点で、これほどまでに台頭することは不可能であったろう）。

2. 先例としての「ASEAN 体験」

周知のごとく ASEAN は、1967年8月、海洋部東南アジア5ヵ国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポールおよびタイ）によって結成されたものの、当初は存続を危ぶまれるほどの欠点を露呈していた。しかし、ASEAN の創設に関与した5ヵ国の指導者たちは、一連の弱点——（1）民族・宗教・言語などの多様性、（2）国力配分のアンバランス、（3）領土紛争、あるいは（4）過去の紛争・対立の記憶など——を克服しながら、‘ASEAN Way’ ともいうべき行動原理を採用することで、次第に域内諸国の友好と連帯を確立するのに成功した。

ASEAN の「成功物語」は、具体的には、（1）海洋部東南アジア諸国間の相互不信の払拭と運命共同体意識の醸成、（2）日米欧諸国からの支援の確保とめざましい経済成長の実現、（3）域内紛争の平和的解決（とりわけカンボジア紛争）、（4）全東南アジアの ASEAN 化（いわゆる「ASEAN-10」の実現）、および（5）アジア太平洋広域安全保障対話メカニズムの構築など多岐にわたり、文字通り、途上国世界における地域協力機構のモデル・ケースとして国際的評価を得てきた。

ところが、奇しくも結成30周年に当たる1997年、ASEAN 諸国は、タイの通貨バートの切り下げを端緒に、域内諸国政府も経済学者も予期しなかったほどに激しい経済危機に見舞われた。域内大国インドネシアに至っては、この危機の渦中に、過去32年にわたって政権を担ってきたスハルト体制の崩壊という政治危機をも体験している。かくして、域内外から、ASEAN の役割や機能を過小評価し、その限界を誇張する、「ASEAN 幻想論」ともいうべき論調が台頭したのは無理からぬことであったかもしれない。

確かに、1997～98年における退潮は ASEAN の力量を大幅に殺いだものの、2000年代に入って経済は徐々に回復軌道に乗り、国内問題に腐心して後退してきた域内連帯も明らかに復調基調にある。このような ASEAN 再活性化の過程は、同時に三つの局面で展開されてきた。第一は、自らを律する行動原理としての ‘ASEAN Way’ ——とりわけ「内政不干涉原則」——の再検討、第二は安全保障、経済、社会・文化の三つの分野における共同体からなる「ASEAN 共同体」の模索、そして第三は、日中韓三ヵ国をも巻き込んだ「ASEAN + 3」

と呼ばれる広域協力の構想である。これらは、ASEAN創設以来の課題たる「深化と拡大」という命題として認識すべきものであろう。

3. 残された疑問符

「東アジア共同体」は、いうまでもなく、この「ASEAN + 3」の延長線上にある。インドネシアのアリ・アラタス前外相は、ASEANの思惑について、「浮輪と接着剤」という比喻を用いて説明している。つまり、ASEAN諸国としては、先進国日本や台頭する中国経済との連携によって経済再建への浮揚力が期待できる一方、依然としてぎくしゃくしている日中韓三国の接着剤となつてその和解に貢献するというギブ・アンド・テイクの関係を築きうるといのである¹⁾。

アジア太平洋における広域安全保障対話メカニズムたる「ASEAN地域フォーラム」(ARF)に関しては、「ASEANが操縦席に座る」ことが自他共に認めるところであったが、「ASEAN + 3」においてもASEANが操縦席につくことが可能かつ望ましいか否かは即断を許さない。というのは、(1) 前者はまさにASEANの絶頂期の産物であったのと対照的に、後者はむしろASEANの退潮期の構想であり、(2) 台頭著しい中国もイニシアティブの確保に意欲満々であり、それとの関連で、(3) 日本も周辺化の懸念から対抗意欲を燃やさざるを得ない状況にあるからである。

4. 本シンポジウムの趣旨

本シンポジウムは、文科省の「科学研究費」の助成をえて本年度よりわれわれが実施中のプロジェクト「東アジアの地域秩序とASEANの課題」の一環をなすものである²⁾。幸いにも本学法学部の国際比較政治研究所のご支援をえて、このような形で研究成果の一端を報告できたことにつき、永井所長に改めて感謝申しあげたい。

1) Ali Alatas, " 'ASEAN Plus Three' Equals Peace Plus Prosperity," Trends in Southeast Asia, No. 2, January 2001, ISEAS.

2) すでにその成果の一端は、黒柳米司編『アジア地域秩序とASEANの挑戦——「東アジア共同体」を求めて』明石書店、2005として刊行された。

なお、本日報告を担当いただいた4名の研究分担者から頂戴したレジュメに加えて、他の研究分担者からも「バックグラウンド・ペーパー」という形で、それぞれのご担当分野に関する貴重な情報やデータをご準備いただいた。研究代表として、あわせてお礼申しあげたい。

最後に、土曜日という理想的とは言い難い条件の下でのシンポジウムとなったが、ここにご参加いただいた学生諸君に——本学のみならず、研究分担者が所属する首都圏の複数大学からの学生諸君もふくめて——報告者を代表してお願い申しあげたい。

「東アジア共同体」への助走という性格を持つASEAN体験の諸側面に注目いただき、今後の主要外交課題として運命づけられている「東アジア共同体」について考える手がかりとしていただきたい。本日もご登場いただく4名の研究者は、いずれもASEAN研究の分野では、わが学界にあってもっとも精力的に業績を蓄積してこられた気鋭の研究者であり、必ずや参加された学生諸君の知的関心を満たしていただけるようなご報告が聞かれると確信しつつ、問題意識の紹介を終えたい。